東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド
(年510円目標取崩し型)
東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド
(年５％目標取崩し型)

第７期（決算日　2026年５月11日）
第８期（決算日　2026年７月10日）
第９期（決算日　2026年９月10日）

お金のデザイン

東京都中央区新川１丁目17番21号

＜照会先＞
電話番号：03-6629-7090
（受付時間：委託会社の営業日の９：30～17：00）
ホームページ：https://www.money-design.com/

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド(年510円目標取崩し型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第７期(決算日2026年５月11日)　第８期(決算日2026年７月10日)　第９期(決算日2026年９月10日)

作成対象期間(2026年３月11日～2026年９月10日)

第９期末(2026年９月10日)	
基準価額	10,487円
純資産総額	8,641百万円
第７期～第９期	
騰落率	0.3%
分配金(税込み)合計	255円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○右記弊社ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド（年510円目標取崩し型）」は、第７期から第９期までの決算を行いました。当ファンドは、主として外国投資信託Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お金のデザイン

東京都中央区新川１丁目17番21号

＜照会先＞

電話番号：03-6629-7090

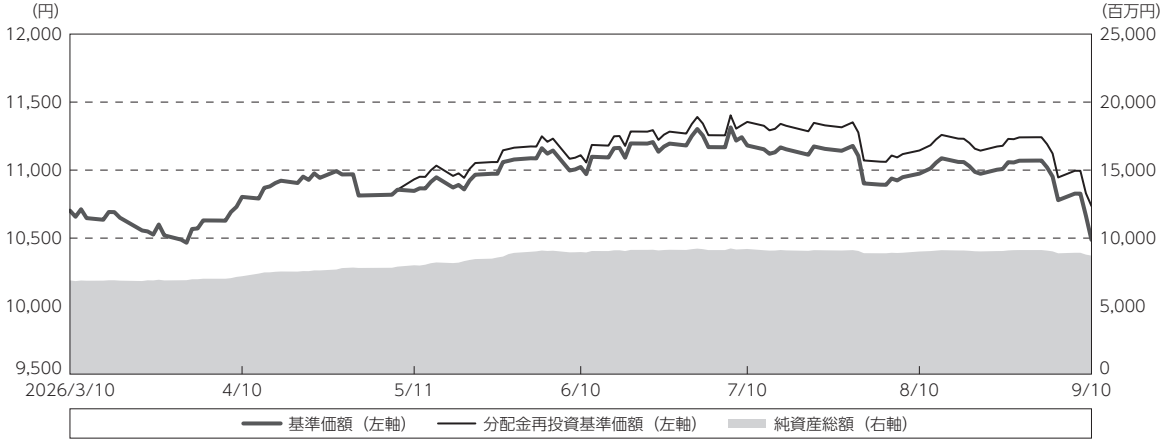
(受付時間：委託会社の営業日の９：30～17：00)

ホームページ：https://www.money-design.com/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年３月11日～2026年９月10日）



第７期首：10,702円
第９期末：10,487円（既払分配金（税込み）：255円）
騰 落 率：　0.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年３月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマークならびに参考指数は表示しておりません。

○基準価額の主な変動要因

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド（年510円目標取崩し型）の基準価額は、当作成期間（2026年３月11日～2026年９月10日）＋0.3%（分配金再投資ベース）となりました。当ファンドに高位に組み入れている、Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundのパフォーマンスがプラス寄与となった一方、運用報酬等がマイナスに寄与しました。

１万口当たりの費用明細

（2026年３月11日～2026年９月10日）

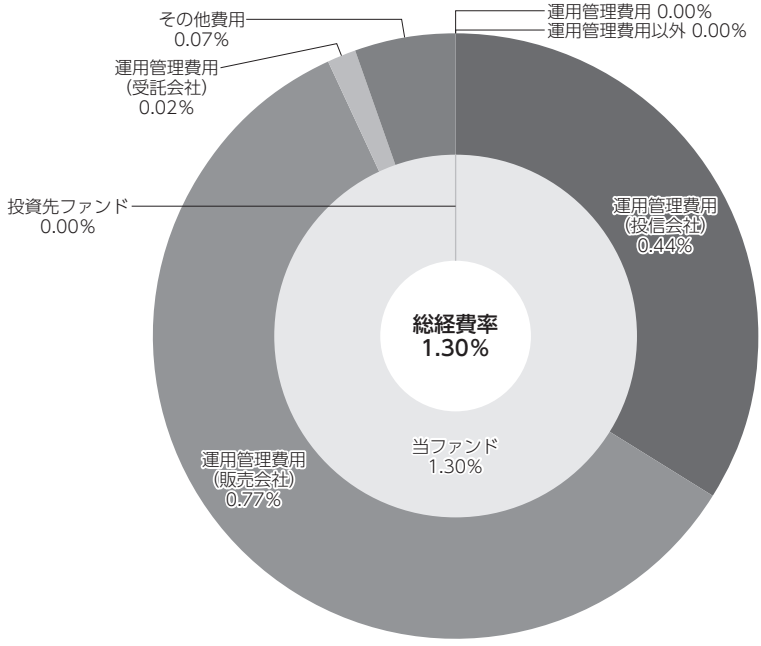
項目	第７期～第９期 金額	第７期～第９期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	68	0.621	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(24)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(43)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.033	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.027)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	72	0.654	
作成期間の平均基準価額は、10,955円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



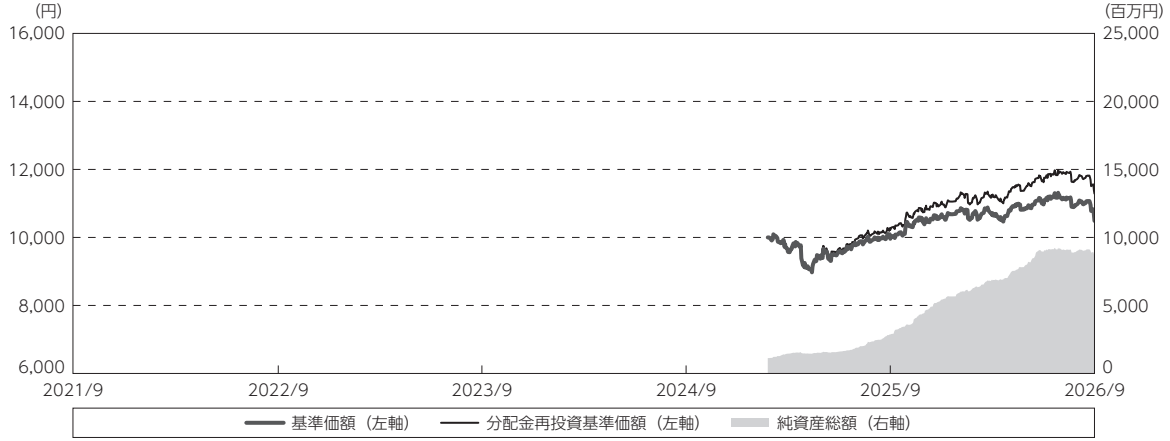
（単位：%）

総経費率(①＋②＋③)	**1.30**
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年９月10日～2026年９月10日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2025年２月３日です。

	2025年２月３日 設定日	2025年９月10日 決算日	2026年９月10日 決算日
基準価額　(円)	10,000	9,960	10,487
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	254	255
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	2.2	0.3
純資産総額　(百万円)	1,129	2,845	8,641

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年９月10日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマークならびに参考指数は表示しておりません。

投資環境

（2026年３月11日～2026年９月10日）

株式市場

当期の米国株式戦略、米国を除く世界株式戦略、新興国株式戦略は揃って上昇しました。特に米国及び新興国株式市場において、AI（人工知能）への期待感の高まりが株式市場を牽引し、その結果、テクノロジーおよび通信セクターの上昇が目立つ展開となりました。また、エネルギーセクターも、原油価格の上昇に加え、地政学的紛争に伴う供給制約も相まって、堅調なパフォーマンスを記録しました。バリュエーションは依然として高水準となっているものの、良好な業績見通しを受け、期末にかけて米国株式（S&P500指数）は高値圏での推移となりました。

債券市場

米国債金利は、当期において、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の急騰とインフレ懸念の再燃を背景に、それまでの利下げ期待が急速に後退し、金利上昇圧力が強まる展開となりました。その結果、10年米国債金利は約0.7%上昇しました。３月の米国・イスラエルとイランを巡る中東情勢の悪化を受けて原油価格が急騰し、インフレ見通しに対する不透明感が大きく高まり、マーケットではそれまでの利下げシナリオが後退し、インフレリスクが意識される展開となりました。その後は、中東情勢の状況により、原油価格が変動することに伴い、金利マーケットも上下する展開が見られました。また５月にはケビン・ウォーシュ氏が新たなFRB（米連邦準備制度理事会）議長に就任し、新議長の下での金融政策の動向に注目が集まりました。当該期間後半にかけては、経済指標が堅調に推移する一方、原油価格が高止まりし、インフレ懸念が高まる中、金融当局の引き締め姿勢も意識され、その結果、金利は上昇して推移しました。なお当期において、地政学リスク等の高まりは見られたものの、投資家のリスクセンチメントは引き続き良好に推移し、クレジット資産に対する底堅い需要は変わらず、またベース金利が上昇する中、クレジット資産の利回りが高水準で推移していることも、投資家需要を支え、その結果、クレジット資産のスプレッドは縮小傾向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年３月11日～2026年９月10日）

当ファンドは、主としてGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund（以下「Tokai Tokyo Nuveenファンド」）への投資を通じて、株式に４割程度、債券に６割程度の資産配分を行い、安定的な収益の獲得を目指します。今期は株式戦略が堅調に推移したものの、円が対米ドルで上昇したことや一部の債券戦略が、円ベースでの収益を押し下げる要因となりました。Tokai Tokyo Nuveenファンドのリターンの詳細は以下になります。なお、以下のコメントは米ドルベースに基づくコメントとなります。

株式ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40%を構成）

グローバル株式市場が堅調に推移する中、米国株式戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約26%を構成）、米国を除く世界株式戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約9.5%を構成）、新興国株式戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約4.5%を構成）は、全てプラスのリターンとなりました。特に米国株式戦略ならびに新興国株式戦略がリターンを牽引し、当期のパフォーマンスに貢献しました。

債券ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約60%を構成）

債券のポートフォリオは、ある程度の利回りの獲得が目指せるコア債券戦略についてはTokai Tokyo Nuveenファンドの40%程度の配分を行い、ボラティリティ調整のために短期債戦略に10%程度、インフレ対応を行うインフレ連動債戦略に10%程度を振り向けるなど、分散したポートフォリオの構築を目指します。

コア債券戦略

コア債券戦略のリターンはドルベースでマイナスのリターンを記録しました。本戦略は、当期においてベンチマーク（Bloomberg U.S. Aggregate Bond Index）を上回りました。ベンチマークを上回った主な要因は、国債のアンダーウェイトのポジションの他、クレジット資産のオーバーウェイトのポジションがプラスに寄与しました。また、CMBS（商業用不動産ローン担保証券）やABS（資産担保証券）の銘柄選択効果もプラスに寄与しました。なお、デュレーションはベンチマークに対してほぼ中立のポジションを取っております。

インフレ連動債戦略

インフレ連動債戦略のリターンはドルベースで小幅にマイナスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期においてベンチマーク（Bloomberg U.S. Treasury Inflation Protected Securities （TIPS） 1-10 Year Index）をわずかに上回りました。デュレーション及びイールドカーブのポジション効果はプラスに寄与したものの、若干の名目国債の保有ポジションがマイナスに寄与しました。

短期債戦略

短期債戦略のリターンはドルベースでプラスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期においてベンチマーク（Bloomberg U.S. 1-3 Year Government / Credit Bond Index）を上回りました。ベンチマークを上回った主なプラス要因は、MBSやCMBS、投資適格

付社債等の非米国債セクターのポジションがプラス寄与しました。一方で、デュレーション及びイールドカーブポジションについては、イールドカーブがスティープしたこともあり、パフォーマンスに対しては若干のマイナス寄与となり、特に５年ゾーンのオーバーウェイトがパフォーマンスに大きく影響を与えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年３月11日～2026年９月10日）

当ファンドは、運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマークならびに参考指数は設定しておりません。

分配金

（2026年３月11日～2026年９月10日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第７期	第８期	第９期
	2026年３月11日～2026年５月11日	2026年５月12日～2026年７月10日	2026年７月11日～2026年９月10日
当期分配金	85	85	85
（対基準価額比率）	0.778%	0.754%	0.804%
当期の収益	85	85	85
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	852	1,180	1,203

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主要投資ファンドである「Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund」（以下Tokai Tokyo Nuveenファンド）への投資を通じて、株式に４割程度、債券に６割程度の資産配分を行い、安定的な収益の獲得を目指します。

債券ポートフォリオのうち、コア債券戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40％を構成）は、クレジットスプレッド水準を見極めながら、スプレッド拡大局面においては、リスク対比リターンの観点から、新興国債券やMBS等のエクスポージャー増大を検討しています。一方、インフレ連動債戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約10％を構成）では、デュレーションについては、引き続きベンチマーク対比中立のポジションを維持する方針です。また、短期債券戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約10％を構成）は、堅調なクレジットファンダメンタルズとタイトなスプレッド水準を勘案の上、高格付けのスプレッドセクター銘柄を選好する保守的なポジショニングを維持する方針です。

なお、株式ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40％を構成）については、米国株式戦略、米国を除く世界株式戦略、新興国株式戦略という３つのカテゴリーすべてにおいて、効率性を重視し、引き続きETFを活用した投資を行う方針です。

お知らせ

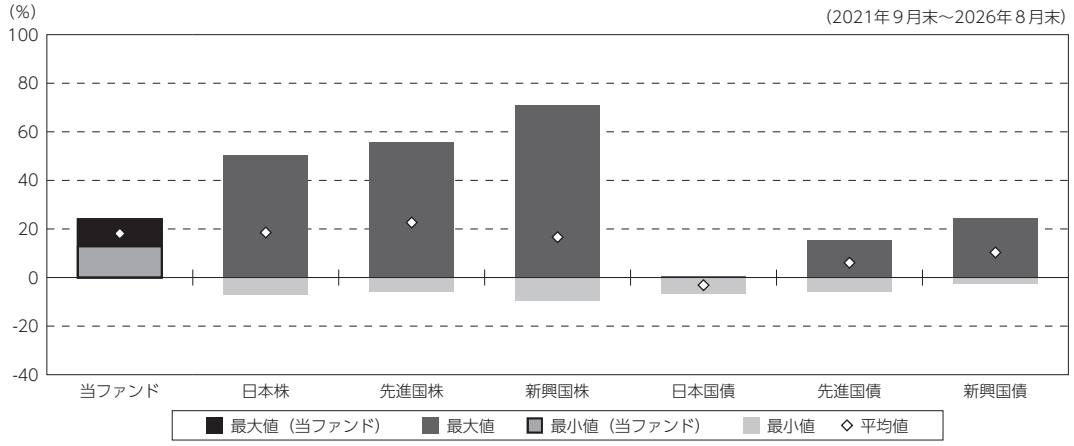
・「一般社団法人日本投資顧問業協会」及び「一般社団法人投資信託協会」が2026年４月１日付で合併することに伴い、投資信託約款の「一般社団法人投資信託協会」の記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更する約款変更を行いました。（2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として、無期限です。（設定日：2025年２月３日）
運用方針	主として外国投資信託Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。
主要投資対象	ケイマン諸島籍円建外国投資信託「Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund（JPY Non-Hedge Class）」（運用：ヌビーンアセットマネジメント・エルエルシー）および国内上場投資信託「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信」を主要な投資対象とします。
運用方法	主として株式に４割程度、債券に６割程度の資産配分を基本とするGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。
収益分配	年６回、１月、３月、５月、７月、９月および11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、各決算時の受益権において１万口当たり85円（税引前）相当を目標として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、目標とする収益分配金額どおりの分配を必ず行うものではなく、分配自体を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	50.5	55.7	71.2	0.4	15.4	24.5
最小値	12.8	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	18.1	18.6	22.7	16.6	△ 3.1	6.1	10.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年９月から2026年８月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2026年２月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数
日 本 株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

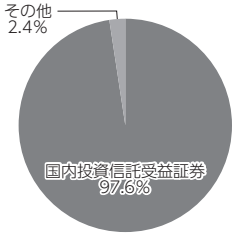
（2026年９月10日現在）

○組入上位ファンド

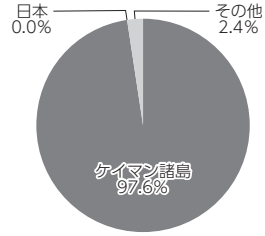
銘柄名	第９期末
	%
Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund（JPY Non-Hedge Class）	97.6
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信	0.0
組入銘柄数	2銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

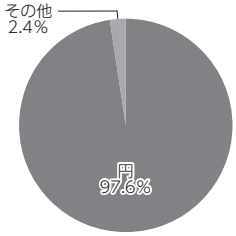
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍（邦貨建）の証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第７期末	第８期末	第９期末
	2026年５月11日	2026年７月10日	2026年９月10日
純資産総額	7,940,810,578円	9,131,155,826円	8,641,477,774円
受益権総口数	7,320,773,238口	8,166,682,858口	8,239,820,380口
１万口当たり基準価額	10,847円	11,181円	10,487円

（注）期中における追加設定元本額は1,913,022,471円、同解約元本額は62,076,148円です。

組入上位ファンドの概要

Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund（JPY Non-Hedge Class）

作成時点で入手し得る上記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

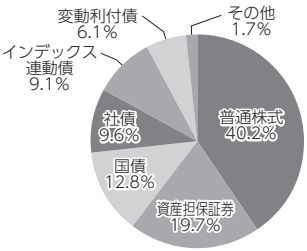
１万口当たりの費用明細に該当する情報を取得できないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

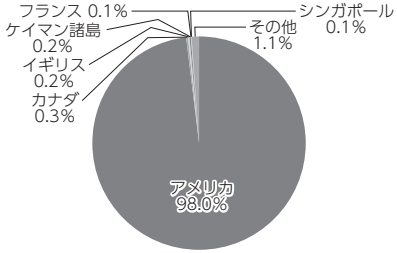
	資産名	銘柄名	比率
			%
1	普通株式	VANGUARD TOTAL STOCK MARKET ETF CL USD	25.9
2	普通株式	ISHARES MSCI EAFE INDEX ETF	9.5
3	普通株式	ISHARES MSCI EMER MKTS ETF USD	4.7
4	国債	US TREASURY NB 3.625PCT 31DEC30	1.7
5	国債	US TREASURY NB 4.625PCT 15NOV45	1.4
6	資産担保証券	FN MA5497 MTGE 010CT54	1.3
7	国債	US TREASURY NB 3.875PCT 31DEC32	1.1
8	国債	US TREASURY NB 3.375PCT 30NOV27	1.1
9	資産担保証券	FNMA POOL MA4626 4PCT 01JUN52	0.9
10	国債	US TREASURY NB 4.75PCT 15AUG55	0.9
組入銘柄数			388銘柄

(注) 比率は純資産に対する割合です。

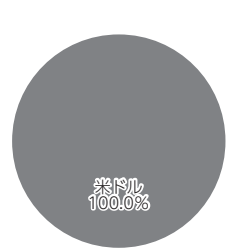
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

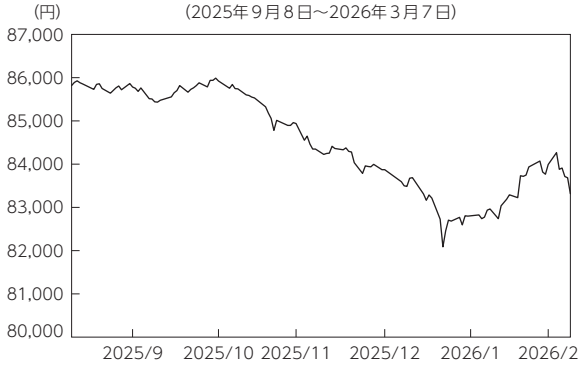


(注) 比率は純資産に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他は現金等を含みます。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、2025年12月30日時点のデータです。
※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき作成しています。

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信

【基準価額の推移】



【100口当たりの費用明細】

(2025年９月８日～2026年３月７日)

当該期間の100口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

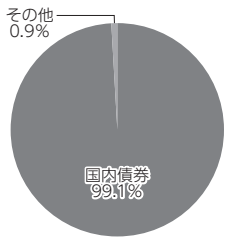
以下は「国内債券NOMURA－BPI総合　マザーファンド」の決算日時点の内容です。

【組入上位10銘柄】

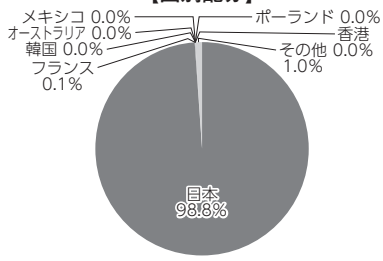
(2026年３月31日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	国庫債券　利付(10年)第362回	国債	円	日本	1.7
2	国庫債券　利付(10年)第371回	国債	円	日本	1.5
3	国庫債券　利付(5年)第157回	国債	円	日本	1.4
4	国庫債券　利付(5年)第177回	国債	円	日本	1.3
5	国庫債券　利付(5年)第174回	国債	円	日本	1.2
6	国庫債券　利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.1
7	国庫債券　利付(10年)第378回	国債	円	日本	1.1
8	国庫債券　利付(5年)第162回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券　利付(10年)第356回	国債	円	日本	1.0
10	国庫債券　利付(5年)第181回	国債	円	日本	1.0
組入銘柄数		1,741銘柄			

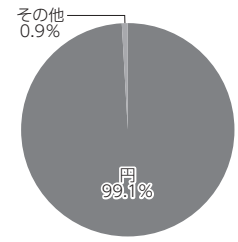
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド(年５％目標取崩し型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第７期(決算日2026年５月11日)　第８期(決算日2026年７月10日)　第９期(決算日2026年９月10日)

作成対象期間(2026年３月11日～2026年９月10日)

第９期末(2026年９月10日)	
基準価額	10,509円
純資産総額	11,681百万円
第７期～第９期	
騰落率	0.4%
分配金(税込み)合計	271円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○右記弊社ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド（年５％目標取崩し型）」は、第７期から第９期までの決算を行いました。当ファンドは、主として外国投資信託Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お金のデザイン

東京都中央区新川１丁目17番21号

＜照会先＞

電話番号：03-6629-7090

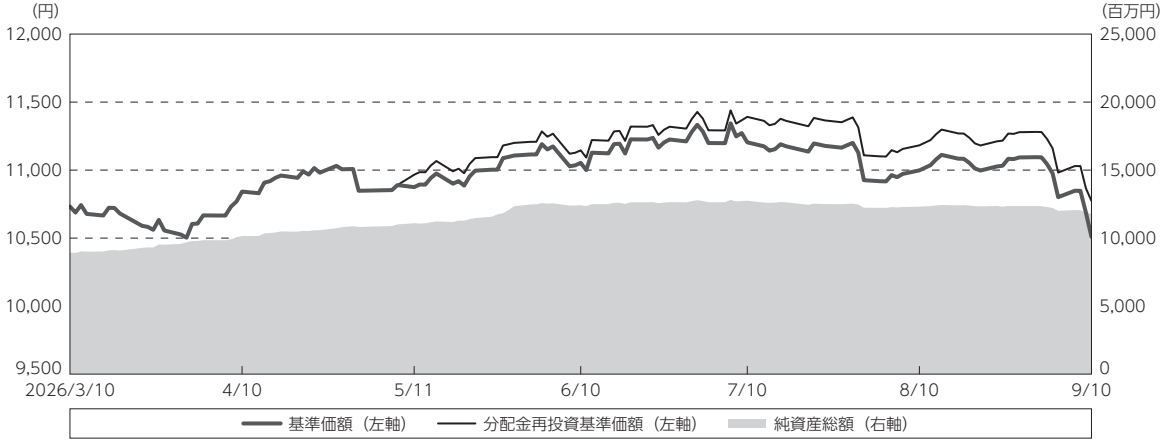
(受付時間：委託会社の営業日の９：30～17：00)

ホームページ：https://www.money-design.com/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年３月11日～2026年９月10日）



第７期首：10,732円
第９期末：10,509円（既払分配金（税込み）：271円）
騰 落 率：　0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年３月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマークならびに参考指数は表示しておりません。

○基準価額の主な変動要因

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド（年５％目標取崩し型）の基準価額は、当作成期間（2026年３月11日～2026年９月10日）＋0.4%（分配金再投資ベース）となりました。当ファンドに高位に組み入れている、Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundのパフォーマンスがプラス寄与となった一方、運用報酬等がマイナスに寄与しました。

１万口当たりの費用明細

（2026年３月11日～2026年９月10日）

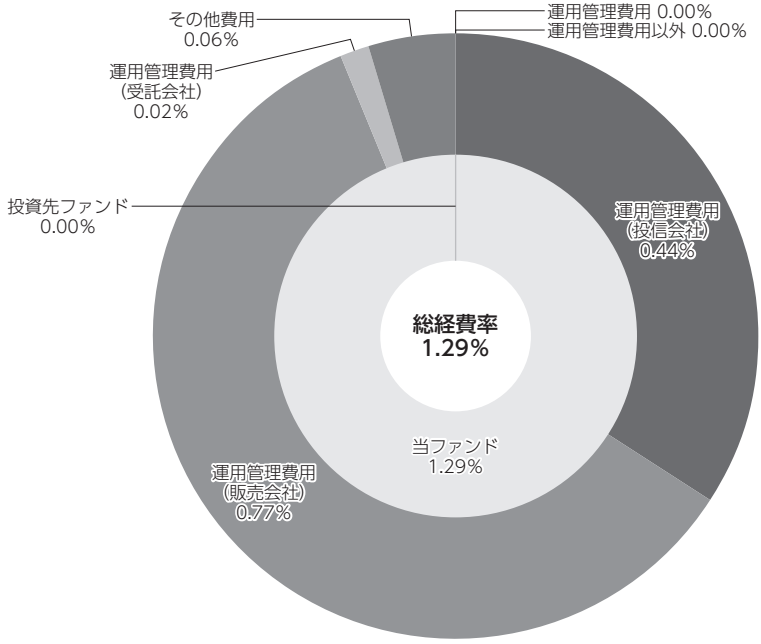
項目	第７期～第９期 金額	第７期～第９期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	68	0.621	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(24)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(43)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	3	0.029	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.025)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	72	0.656	
作成期間の平均基準価額は、10,986円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29％です。



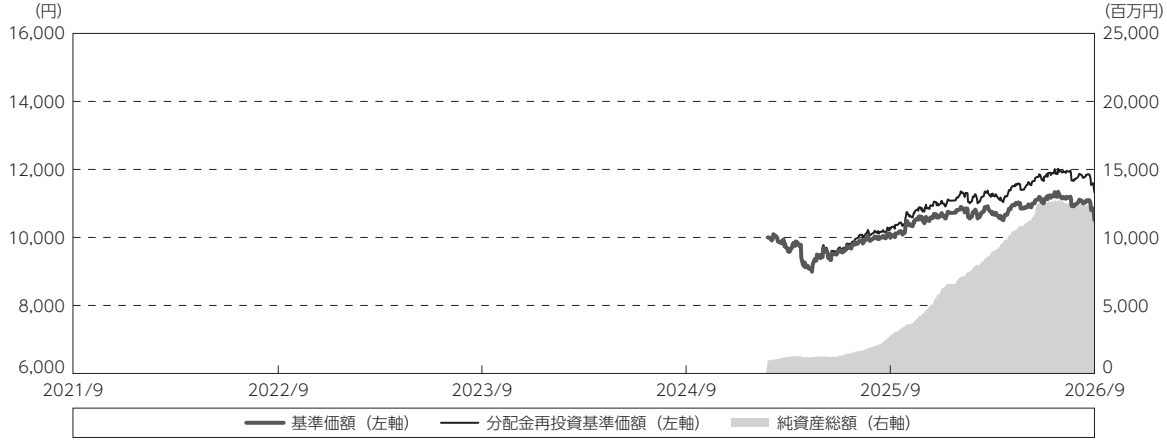
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.29**
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年９月10日～2026年９月10日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2025年２月３日です。

	2025年２月３日 設定日	2025年９月10日 決算日	2026年９月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,988	10,509
期間分配金合計(税込み) (円)	－	242	271
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	2.4	0.4
純資産総額 (百万円)	963	2,744	11,681

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年９月10日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマークならびに参考指数は表示しておりません。

投資環境

（2026年３月11日～2026年９月10日）

株式市場

当期の米国株式戦略、米国を除く世界株式戦略、新興国株式戦略は揃って上昇しました。特に米国及び新興国株式市場において、AI（人工知能）への期待感の高まりが株式市場を牽引し、その結果、テクノロジーおよび通信セクターの上昇が目立つ展開となりました。また、エネルギーセクターも、原油価格の上昇に加え、地政学的紛争に伴う供給制約も相まって、堅調なパフォーマンスを記録しました。バリュエーションは依然として高水準となっているものの、良好な業績見通しを受け、期末にかけて米国株式（S&P500指数）は高値圏での推移となりました。

債券市場

米国債金利は、当期において、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の急騰とインフレ懸念の再燃を背景に、それまでの利下げ期待が急速に後退し、金利上昇圧力が強まる展開となりました。その結果、10年米国債金利は約0.7%上昇しました。３月の米国・イスラエルとイランを巡る中東情勢の悪化を受けて原油価格が急騰し、インフレ見通しに対する不透明感が大きく高まり、マーケットではそれまでの利下げシナリオが後退し、インフレリスクが意識される展開となりました。その後は、中東情勢の状況により、原油価格が変動することに伴い、金利マーケットも上下する展開が見られました。また５月にはケビン・ウォーシュ氏が新たなFRB（米連邦準備制度理事会）議長に就任し、新議長の下での金融政策の動向に注目が集まりました。当該期間後半にかけては、経済指標が堅調に推移する一方、原油価格が高止まりし、インフレ懸念が高まる中、金融当局の引き締め姿勢も意識され、その結果、金利は上昇して推移しました。なお当期において、地政学リスク等の高まりは見られたものの、投資家のリスクセンチメントは引き続き良好に推移し、クレジット資産に対する底堅い需要は変わらず、またベース金利が上昇する中、クレジット資産の利回りが高水準で推移していることも、投資家需要を支え、その結果、クレジット資産のスプレッドは縮小傾向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年３月11日～2026年９月10日）

当ファンドは、主としてGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund（以下「Tokai Tokyo Nuveenファンド」）への投資を通じて、株式に４割程度、債券に６割程度の資産配分を行い、安定的な収益の獲得を目指します。今期は株式戦略が堅調に推移したものの、円が対米ドルで上昇したことや一部の債券戦略が、円ベースでの収益を押し下げる要因となりました。Tokai Tokyo Nuveenファンドのリターンの詳細は以下になります。なお、以下のコメントは米ドルベースに基づくコメントとなります。

株式ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40％を構成）

グローバル株式市場が堅調に推移する中、米国株式戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約26％を構成）、米国を除く世界株式戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約9.5％を構成）、新興国株式戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約4.5％を構成）は、全てプラスのリターンとなりました。特に米国株式戦略ならびに新興国株式戦略がリターンを牽引し、当期のパフォーマンスに貢献しました。

債券ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約60％を構成）

債券のポートフォリオは、ある程度の利回りの獲得が目指せるコア債券戦略についてはTokai Tokyo Nuveenファンドの40％程度の配分を行い、ボラティリティ調整のために短期債戦略に10％程度、インフレ対応を行うインフレ連動債戦略に10％程度を振り向けるなど、分散したポートフォリオの構築を目指します。

コア債券戦略

コア債券戦略のリターンはドルベースでマイナスのリターンを記録しました。本戦略は、当期においてベンチマーク（Bloomberg U.S. Aggregate Bond Index）を上回りました。ベンチマークを上回った主な要因は、国債のアンダーウェイトのポジションの他、クレジット資産のオーバーウェイトのポジションがプラスに寄与しました。また、CMBS（商業用不動産ローン担保証券）やABS（資産担保証券）の銘柄選択効果もプラスに寄与しました。なお、デュレーションはベンチマークに対してほぼ中立のポジションを取っております。

インフレ連動債戦略

インフレ連動債戦略のリターンはドルベースで小幅にマイナスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期においてベンチマーク（Bloomberg U.S. Treasury Inflation Protected Securities （TIPS） 1-10 Year Index）をわずかに上回りました。デュレーション及びイールドカーブのポジション効果はプラスに寄与したものの、若干の名目国債の保有ポジションがマイナスに寄与しました。

短期債戦略

短期債戦略のリターンはドルベースでプラスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期においてベンチマーク（Bloomberg U.S. 1-3 Year Government / Credit Bond Index）を上回りました。ベンチマークを上回った主なプラス要因は、MBSやCMBS、投資適格

付社債等の非米国債セクターのポジションがプラス寄与しました。一方で、デュレーション及びイールドカーブポジションについては、イールドカーブがスティープしたこともあり、パフォーマンスに対しては若干のマイナス寄与となり、特に５年ゾーンのオーバーウェイトがパフォーマンスに大きく影響を与えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年３月11日～2026年９月10日）

当ファンドは、運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマークならびに参考指数は設定しておりません。

分配金

（2026年３月11日～2026年９月10日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第７期	第８期	第９期
	2026年３月11日～2026年５月11日	2026年５月12日～2026年７月10日	2026年７月11日～2026年９月10日
当期分配金	91	93	87
（対基準価額比率）	0.830%	0.823%	0.821%
当期の収益	91	93	87
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	875	1,203	1,193

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主要投資ファンドである「Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund」（以下Tokai Tokyo Nuveenファンド）への投資を通じて、株式に４割程度、債券に６割程度の資産配分を行い、安定的な収益の獲得を目指します。

債券ポートフォリオのうち、コア債券戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40％を構成）は、クレジットスプレッド水準を見極めながら、スプレッド拡大局面においては、リスク対比リターンの観点から、新興国債券やMBS等のエクスポージャー増大を検討しています。一方、インフレ連動債戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約10％を構成）では、デュレーションについては、引き続きベンチマーク対比中立のポジションを維持する方針です。また、短期債券戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約10％を構成）は、堅調なクレジットファンダメンタルズとタイトなスプレッド水準を勘案の上、高格付けのスプレッドセクター銘柄を選好する保守的なポジショニングを維持する方針です。

なお、株式ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40％を構成）については、米国株式戦略、米国を除く世界株式戦略、新興国株式戦略という３つのカテゴリーすべてにおいて、効率性を重視し、引き続きETFを活用した投資を行う方針です。

お知らせ

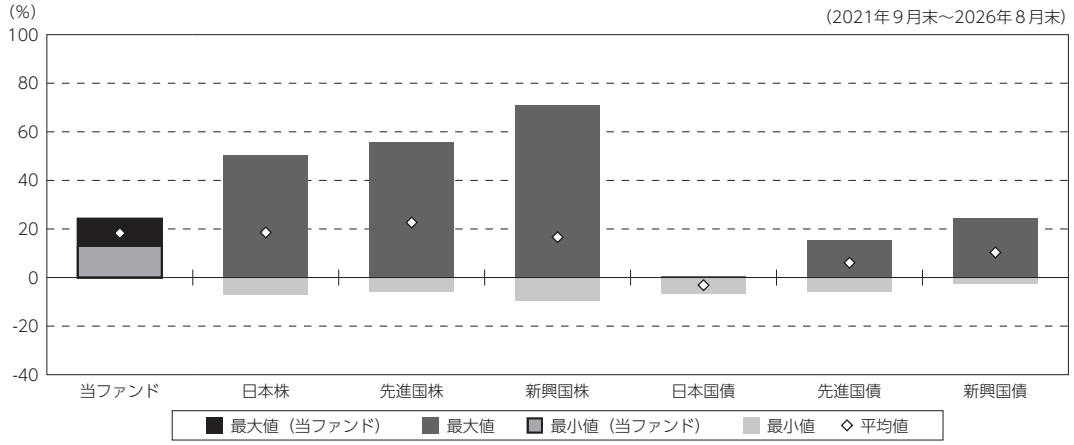
・「一般社団法人日本投資顧問業協会」及び「一般社団法人投資信託協会」が2026年４月１日付で合併することに伴い、投資信託約款の「一般社団法人投資信託協会」の記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更する約款変更を行いました。（2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として、無期限です。（設定日：2025年２月３日）
運用方針	主として外国投資信託Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。
主要投資対象	ケイマン諸島籍円建外国投資信託「Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund（JPY Non-Hedge Class）」（運用：ヌビーンアセットマネジメント・エルエルシー）および国内上場投資信託「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信」を主要な投資対象とします。
運用方法	主として株式に４割程度、債券に６割程度の資産配分を基本とするGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。
収益分配	年６回、１月、３月、５月、７月、９月および11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、各決算時の基準価額に対して年率５％（各決算時0.83％）相当の分配を目標として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、目標とする収益分配金額どおりの分配を必ず行うものではなく、分配自体を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.2	50.5	55.7	71.2	0.4	15.4	24.5
最小値	13.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	18.3	18.6	22.7	16.6	△ 3.1	6.1	10.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年９月から2026年８月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2026年２月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数
- 日 本 株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

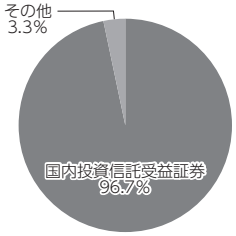
（2026年９月10日現在）

○組入上位ファンド

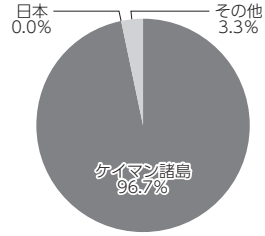
銘柄名	第９期末
	%
Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund（JPY Non-Hedge Class）	96.7
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信	0.0
組入銘柄数	2銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

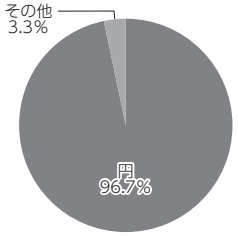
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍（邦貨建）の証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第７期末	第８期末	第９期末
	2026年５月11日	2026年７月10日	2026年９月10日
純資産総額	11,003,837,468円	12,643,963,951円	11,681,671,438円
受益権総口数	10,118,419,730口	11,285,484,422口	11,115,968,047口
１万口当たり基準価額	10,875円	11,204円	10,509円

（注）期中における追加設定元本額は3,197,195,660円、同解約元本額は354,001,714円です。

組入上位ファンドの概要

Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund（JPY Non-Hedge Class）

13ページをご参照ください。

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信

14ページをご参照ください。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。